

社員のファイナンシャル・ウェルビーイングに向けて会社ができること 第2部

# 金融リテラシーは心の薬

～現場から得られる気付き～

2026年2月  
大和証券株式会社

今の大学生以下は

**デフレを**

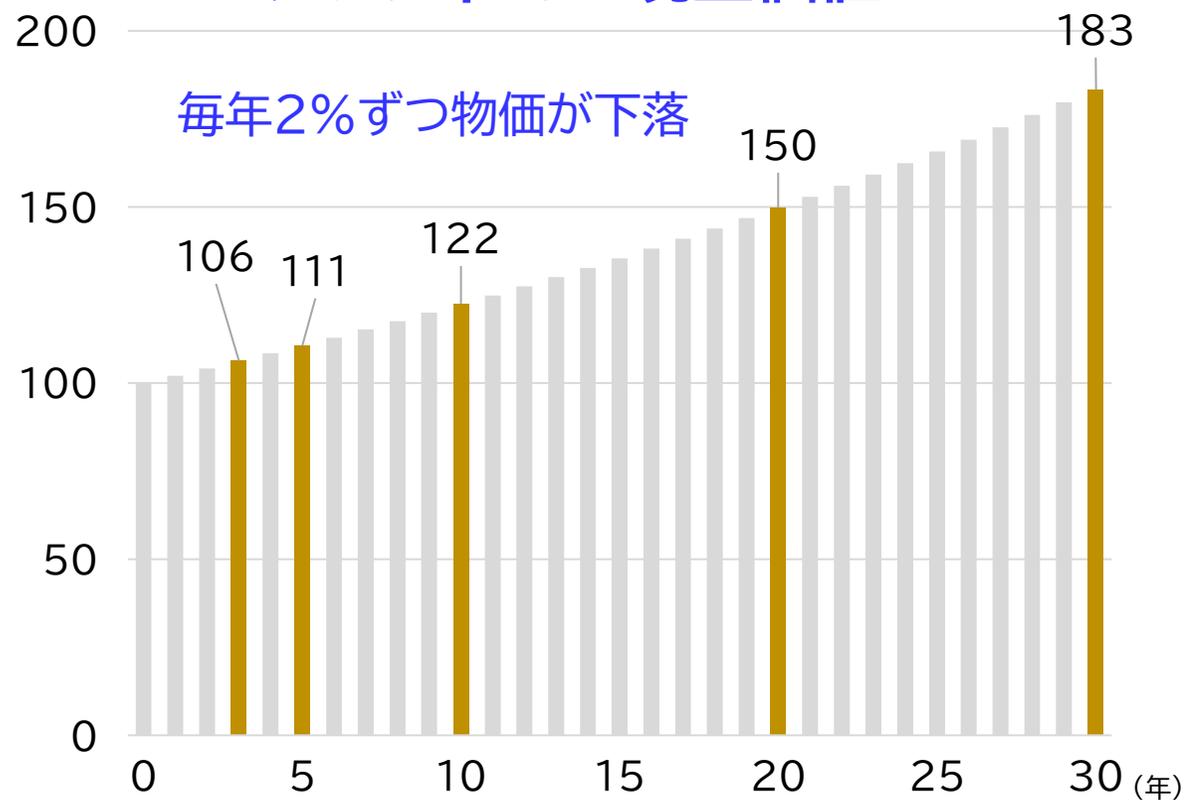
**知らない世代**



# リスクへの捉え方にも変化

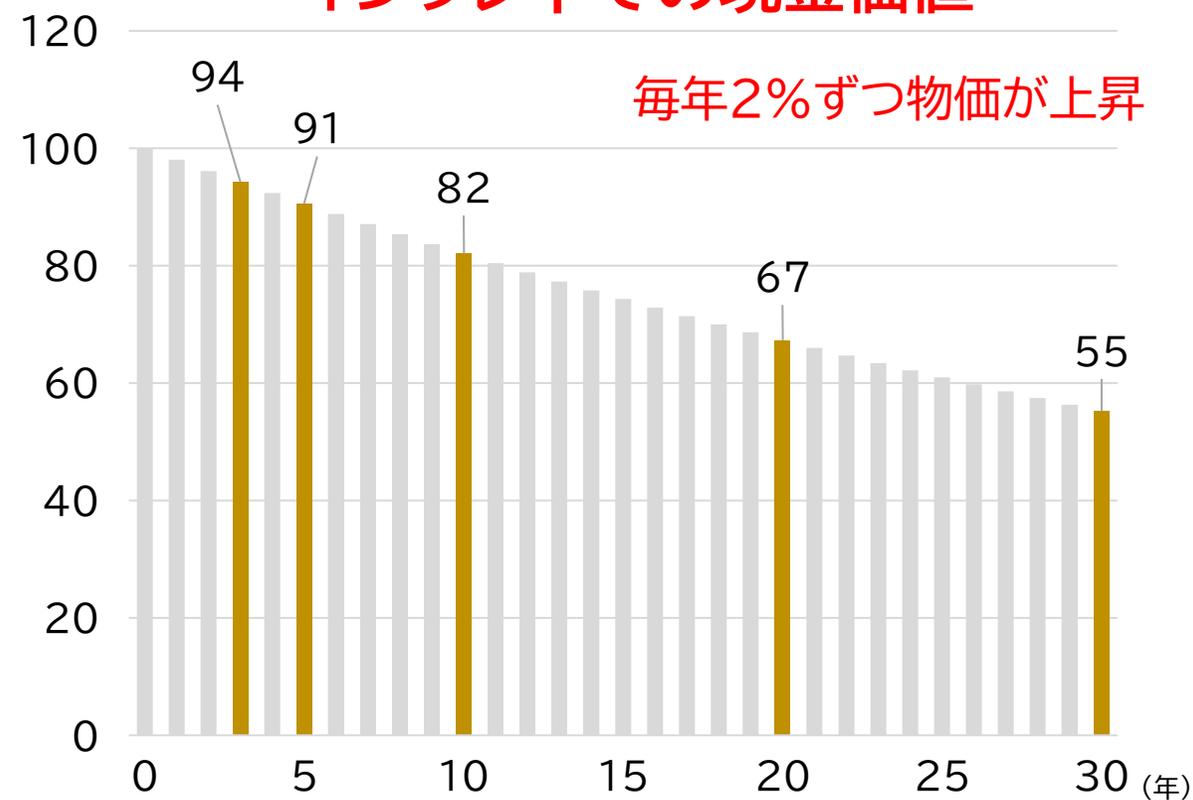
出所 各種資料より大和証券作成

## デフレ下での現金価値



資産運用＝リスクを取って資産を殖やす  
現金のままでもリスクはない

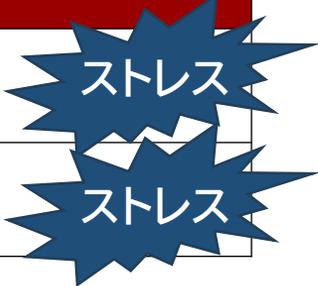
## インフレ下での現金価値



資産運用＝リスクを取って資産を守る  
現金のままだとリスクがある

# インフレが及ぼす心理的影響①

デフレ		インフレ
上がらない、下がる	物価	上がる
乏しい	資産運用の必要性	高い



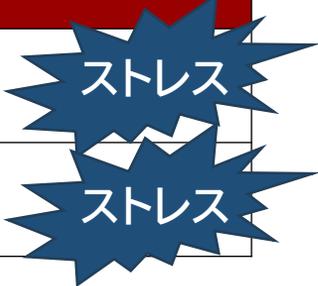
日本は  
メンタルヘルスが  
**最下位\***

\*インターネットで2023年11月、12月に、16ヶ国計16,000人に調査。(対象国: 英、仏、伊、西、瑞、独、アイルランド、ベルギー、米国、メキシコ、タイ、中国、フィリピン、香港、トルコ、日本)

\*インターネットで2024年5月に日本全国の20歳~79歳の男女4,285名に調査

# インフレが及ぼす心理的影響②

デフレ		インフレ
上がらない、下がる	物価	上がる
乏しい	資産運用の必要性	高い



日本はメンタルヘルスが最下位\*

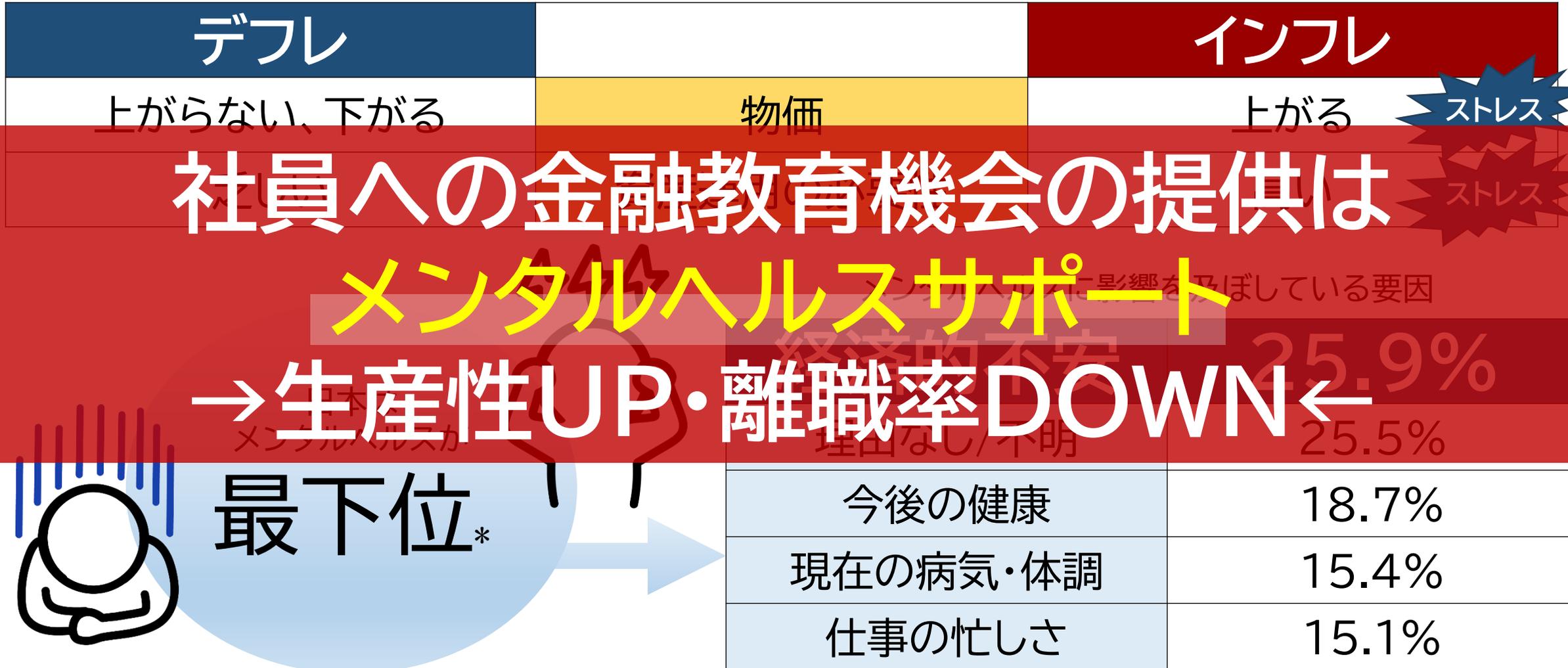
メンタルヘルスに影響を及ぼしている要因

経済的不安	25.9%
理由なし/不明	25.5%
今後の健康	18.7%
現在の病気・体調	15.4%
仕事の忙しさ	15.1%

\*インターネットで2023年11月、12月に、16ヶ国計16,000人に調査。(対象国: 英、仏、伊、西、瑞、独、アイルランド、ベルギー、米国、メキシコ、タイ、中国、フィリピン、香港、トルコ、日本)

\*インターネットで2024年5月に日本全国の20歳~79歳の男女4,285名に調査

# インフレが及ぼす心理的影響③



\*インターネットで2023年11月、12月に、16ヶ国計16,000人に調査。(対象国: 英、仏、伊、西、瑞、独、アイルランド、ベルギー、米国、メキシコ、タイ、中国、フィリピン、香港、トルコ、日本)

\*インターネットで2024年5月に日本全国の20歳~79歳の男女4,285名に調査



## 新社会人

運用に興味があり、実際に運用している人も多いが、適切なリスクの取り方が出来ているか？  
投資と投機は違う。  
何に投資すべきか。

## What

## How

### 子育て世代

キャッシュアウトが多くかつ多忙なため、運用を回避しがち。  
積立や分散、NISA、iDeCoの活用などどのように投資すべきか。



## 中高年世代

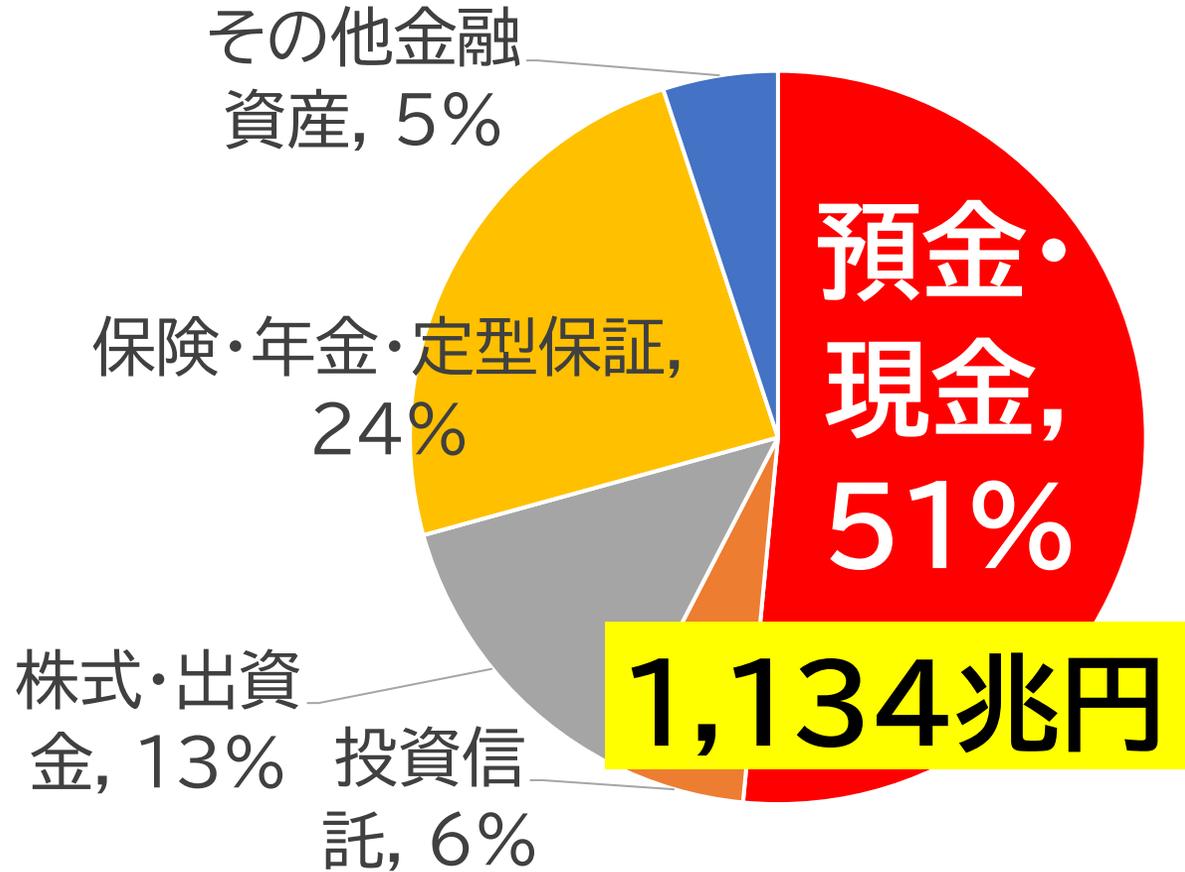
デフレ世代であり、運用への抵抗感がある方が依然として多い。収入が減っていくからこそその資産防衛の重要性。  
なぜ投資すべきか。

## Why

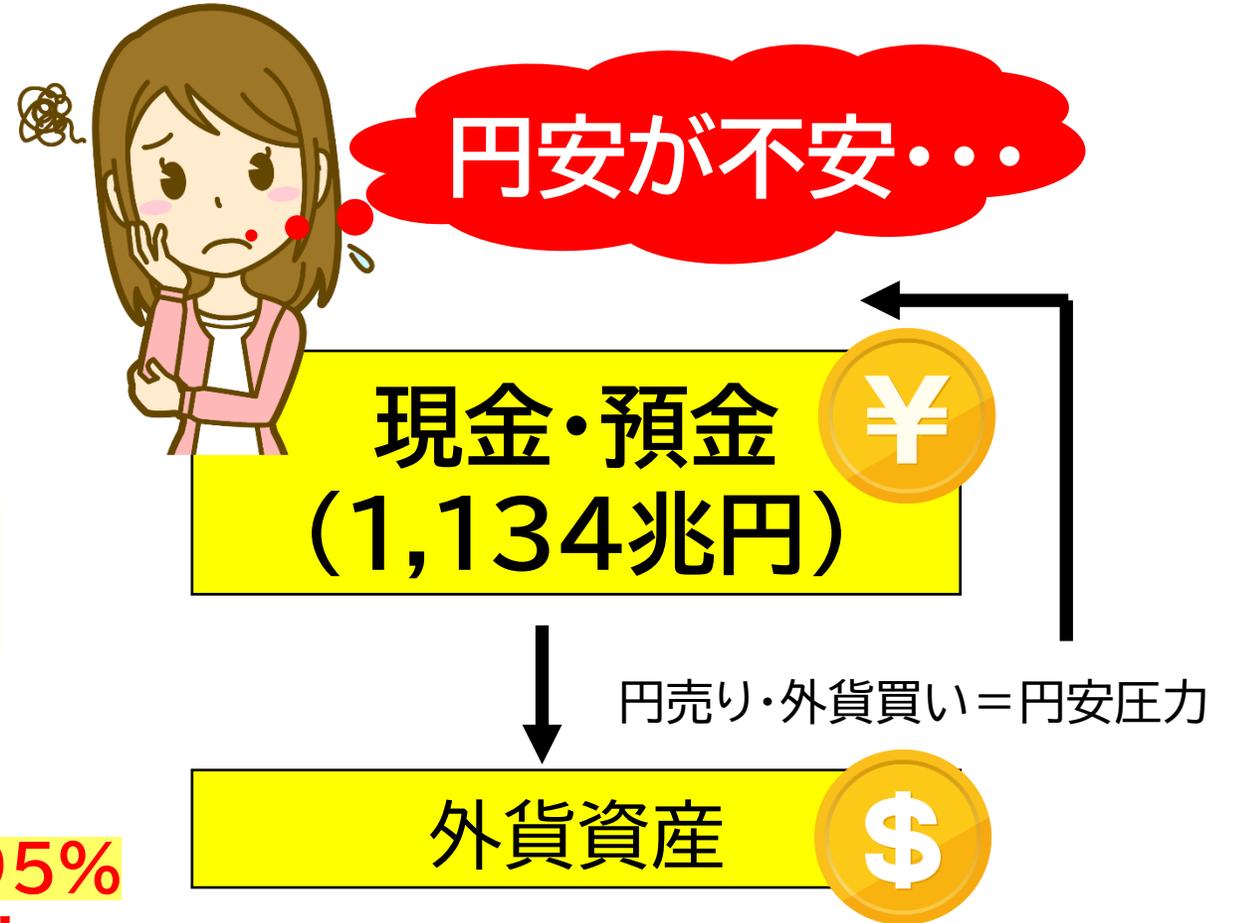
# Why実例①円安はなぜ強まった



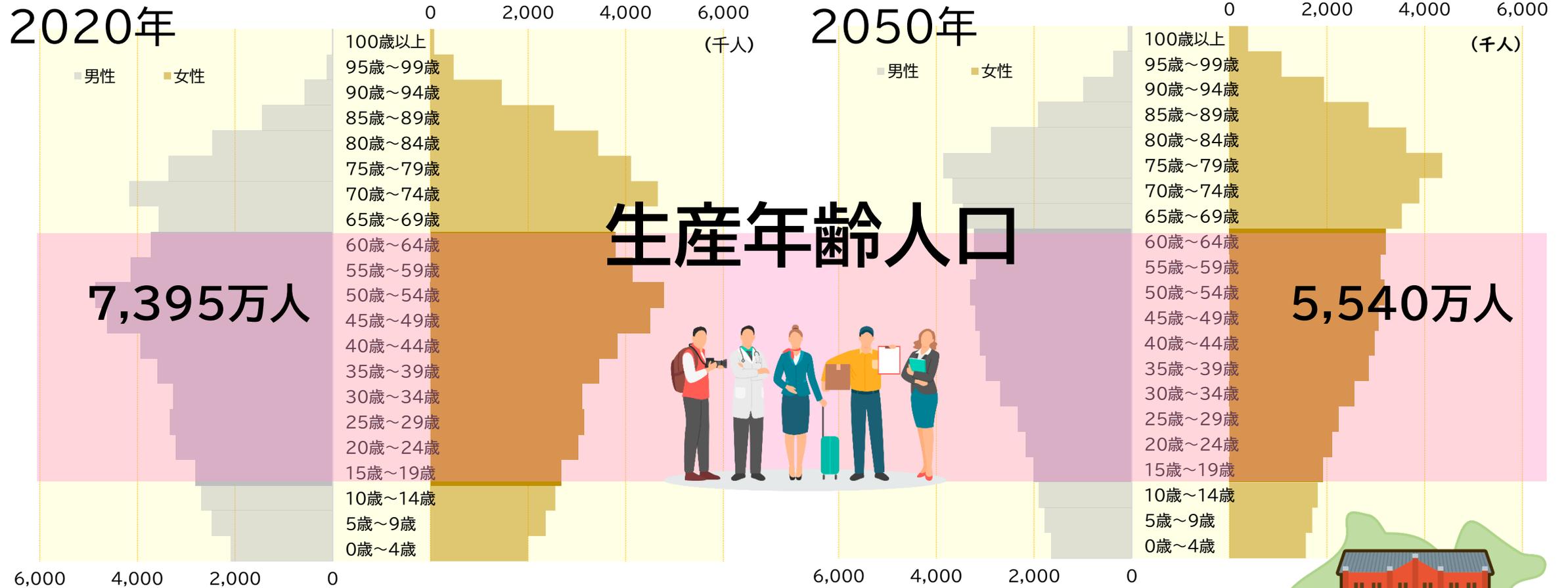
# Why実例②円安はなぜ強まった



さらに言うと  
「円資産」の比率は95%  
2,100兆円もある！



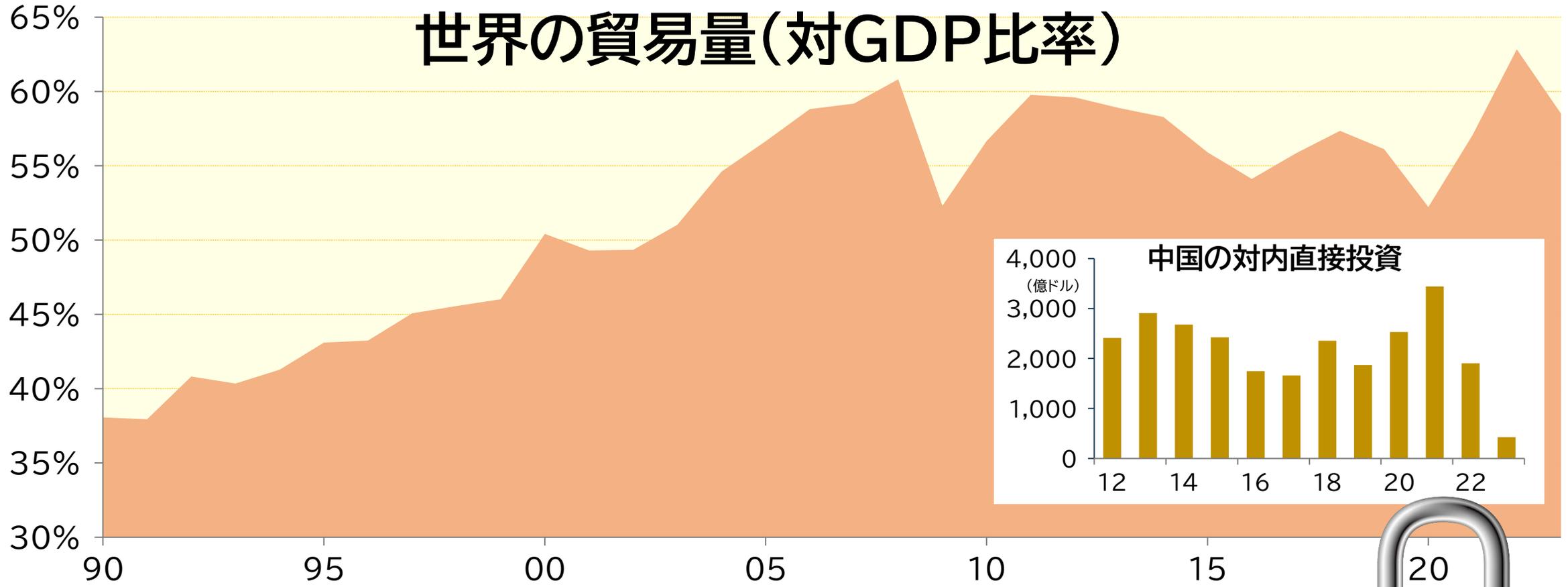
# Why実例③賃金上昇はなぜ続く①



30年で人口が1,800万人減少  
神奈川県の人、わかりますか？



# Why実例④賃金上昇はなぜ続く②



コロナやトランプ政権の登場により  
貿易の脱グローバル化が進んでいます



# How 実例①分散

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	累積リターン
リターン 1位	国内株式 +12%	コモディティ +10%	国内株式 +22%	日本REIT +11%	外国株式 +28%	外国株式 +11%	コモディティ +57%	コモディティ +36%	外国株式 +34%	外国株式 +34%	外国株式 3.67倍
2位	外国REIT +2%	日本REIT +10%	外国株式 +18%	国内債券 +1%	日本REIT +26%	国内株式 +7%	外国REIT +51%	分散投資 ▲0%	国内株式 +28%	国内株式 +20%	国内株式 2.49倍
3位	国内債券 +1%	外国株式 +6%	分散投資 +7%	外国債券 ▲4%	外国REIT +23%	外国債券 +6%	外国株式 +38%	国内株式 ▲2%	外国REIT +21%	コモディティ +19%	外国REIT 2.05倍
4位	外国株式 ▲1%	分散投資 +4%	外国REIT +6%	分散投資 ▲6%	国内株式 +18%	国内債券 ▲1%	分散投資 +26%	国内債券 ▲5%	分散投資 +14%	外国REIT +17%	分散投資 1.94倍
5位	分散投資 ▲3%	外国REIT +3%	外国債券 +5%	外国REIT ▲8%	分散投資 +16%	分散投資 ▲2%	日本REIT +20%	日本REIT ▲5%	外国債券 +14%	分散投資 +13%	コモディティ 1.86倍
6位	外国債券 ▲5%	国内債券 +3%	コモディティ +1%	外国株式 ▲10%	コモディティ +11%	コモディティ ▲12%	国内株式 +13%	外国債券 ▲6%	コモディティ +2%	外国債券 +10%	日本REIT 1.28倍
7位	日本REIT ▲5%	国内株式 +0%	国内債券 +0%	コモディティ ▲12%	外国債券 +6%	外国REIT ▲12%	外国債券 +5%	外国株式 ▲6%	国内債券 +1%	国内債券 ▲3%	外国債券 1.28倍
8位	コモディティ ▲26%	外国債券 ▲3%	日本REIT ▲7%	国内株式 ▲16%	国内債券 +2%	日本REIT ▲13%	国内債券 ▲0%	外国REIT ▲14%	日本REIT ▲0%	日本REIT ▲4%	国内債券 0.98倍

各資産のパフォーマンスは毎年変わる。  
分散すれば、リスクを抑えることが可能に



# How 実例② 積立(時間分散)

2,000  
(円)

1,500

1,000

500

0

平均購入単価

株価

¥1,000	¥1,200	¥800	¥1,000	¥600	¥1,200	¥1,400	¥1,300	¥1,500	¥1,800	株価
¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	¥1,200,000	購入金額
1200株	1000株	1500株	1200株	2000株	1000株	857株	923株	800株	666株	購入株数

前半

後半

前半

後半

前半

後半

前半

後半

前半

後半

1年目

2年目

3年目

4年目

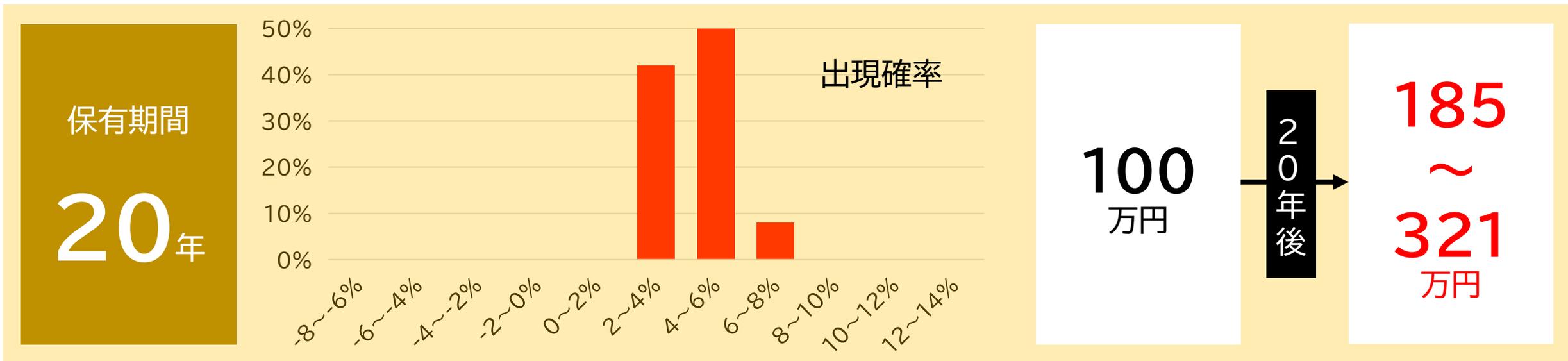
5年目

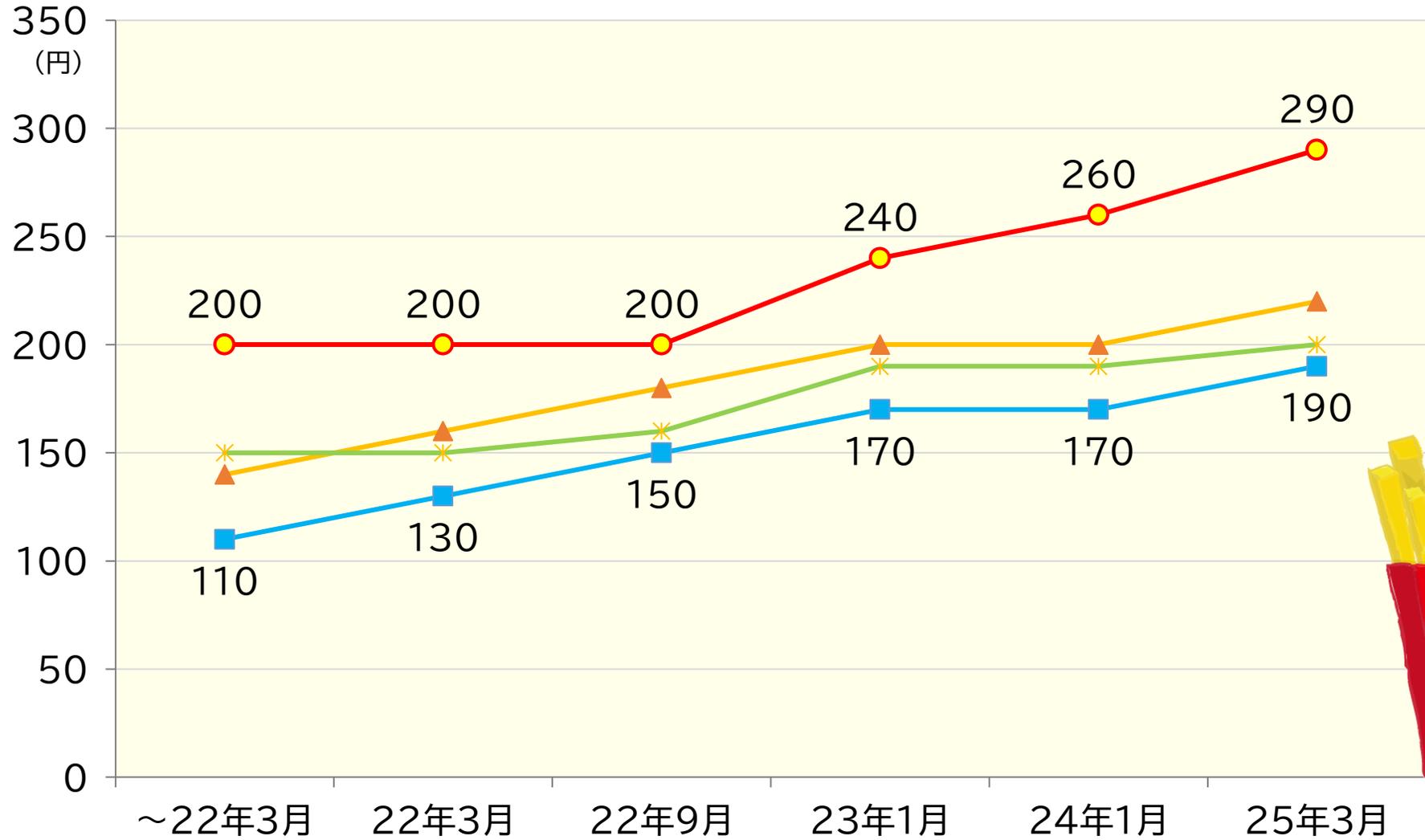
投資対象に加え、**買うタイミングも分散すれば、リスクを抑えることが可能に**



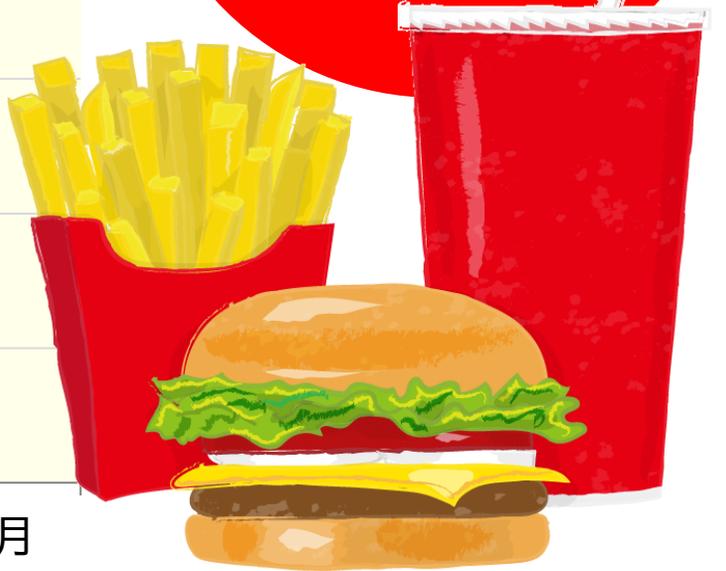
# How 実例③ 長期

出所 金融庁より大和証券作成。1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券に投資し、保有期間を経過した時点での運用結果を集計したもの





どの項目が何か分かりますか？



## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、  
一般社団法人日本STO協会